

佐々木祥二の政治活動と県政報告

佐々木祥二事務所 TEL: 399-4105 駒ヶ根市赤須東1-35

ホームページ: <http://www.e-sasaki-web.com/>

E-mail: shoji306@clio.ne.jp

TEL: 0265-81-4600

FAX: 0265-81-4621



市民の皆さんの日々の暮らしに耳を向け、地域の将来を真剣に考え、捲土重来を期して立ち上がり、只事四年間のプランクを乗り越えて、再度県議会議員に当選させて頂いてから二年を経過し、今期総仕上げの一年を残すのみとなりました。

平成十九年度
文教企業委員会として
活動を通して、県政を振り返ってみたいと思います。

高校の統合と再編に導く

高校の統合を進めてきた教育委員会から、前年度の九月議会に九つの高校統合案を提出した。これに対し議会側は地域における説明不足もあり、地域の同意が得られなかったとして、二つの統合案に同意したものの六つの統合案は否決された。

このような前県政時代からの高校再編をめぐる混乱のあとを受けて、文教企業委員長に就任

村井知事・山口教育長など連携しつつ、少子化時代には地元との充分なコンセンサスを獲得、高校の統合は不可欠であることから、先に同意した木曾青峰高校、中野立志館高校、飯山高校の統合案に基づき、飯山北と飯山高校、飯田工業と飯田長姫高校の統合への準備や、丸子修学館高校への統合学科の設営、松本英彦高校への多部制・単位制の導入、箕輪進修高校の多部制・単位制に向けた準備など新たな統合などへの運動を行った。

また、長野県委員会の民意を推進するために、県議事案の議決権の決定や幹事会からの撤退など、企業局の改革に力を入れた。

更には「かがやき組」の開催に当たって、準備期間が短く無かったにも拘らず、簡潔で効果的な大会運営により、選手をはじめ各界から注目を集め、冬季大会を成功させる等、文教企業委員長として大きな成果を残した。



委員長として活躍中の佐々木 昭諭

中心市街地再生支援事業を創設

空洞化した中心市街地を活性化するために市町村と連携しつつ、賑わいのあるまちづくりに資する県の方策を打ち出すよう要請に対し、県は長野県中心市街地活性化振興基金を設置し、中心市街地活性化に向けた施策を実施するための「中心市街地支援事業」を実施することになった。

長野県産業振興戦略会議設立

長野県産業振興戦略プランを総仕上げした併しなにより、更に具体的な数値目標を設定し、年度ごとに到達度を明確にして、目標達成に対する進捗管理を行うように掲げ、産業界・学会などから人選し、長野県産業振興戦略会議を設置し、プロジェクトの進捗状況を検証することになった。

上伊那医療圏地域医療再生計画

更に一般質問では、上伊那公立病院(伊那中央病院・昭和三十九年合併)と長野県産科医療センター(産科・小児科)の不足など、地域医療の抱える問題を解決するために、県が中心になって調整・助言等を要請し、公立三病院における任期・回復期・維持期の機能分担と連携を軸とした医療体制としての医療提供体制の整備により、医療圏の再生を図る「上伊那医療圏地域医療再生計画」の策定と、国が交付する地域医療再生臨時特別交付金を原資とした地域医療再生基金五十億円を設置し、対応することとなった。



昭和三十九年合併 伊那中央病院

駒ヶ根病院の体制整備を要望

老朽化した駒ヶ根病院改築と、時代の変化に対応した体制整備を要望し、駒ヶ根市内の県有施設(西駒郷・看護大学等)と連携し、福祉・医療・看護の三位一体の取り組みを提言した。

県では駒ヶ根病院を、県立精神病院としての充分な機能と、高い医療環境を整えた施設に改築し、スーパージェットなど救急・急性期医療、民間で対応できない治療困難な患者の診療、救急・急性期治療からディケア・訪問介護まで、リハビリテーションへの継続的なケアを行う、地域ネットワーク部門を新設し、県立駒ヶ根病院整備事業を推進中であるとした。

平成二十年年度

駒ヶ根病院・西駒郷の整備に

全力を挙げて奮闘努力

一月には、社会衛生委員会に所属し、特に切当選以来一貫して取り組んできた、駒ヶ根市内の県有施設(特に駒ヶ根病院・西駒郷)の老朽化に伴う建て替えと施設整備について、精力的に取り組んでまいりました。



改築前の長野県立駒ヶ根病院

駒ヶ根病院については、県立病院の独立行政法人化に際して、独立行政法人に移行することにより、サービスの低下に繋がらないよう十分に検討を重ね、病院で働く医師・看護師・職員等の身分の保証等、現場での不安を払拭するように努めてまいりました。

また、病院の改修ではセキユレターに万全を期し、地域住民が安心して受け入れられるような施設と態勢を整えてまいりました。

更に、民間に委託された給食については、人混患者に不満があると指摘し要望した。

これに対し県では、独立行政法人ならではの、多機動的な形態の導入、県立病院の特長を活かした研修システムの構築による、医師等の確保に取り組むなど、サービスの低下を招かないよう努力する。

職員に対しては、病院として「病院職員協議会」を組織し、独立行政法人移行に伴う職員の継承や勤務条件等について説明・意見交換を実施した。

また、病院の給食は信濃の一環であり、必要な栄養量と患者さんの満足度に配慮した献立を作成。米は県産米とし野菜も極力地元産の業者から購入するなど、地産地消にも取り組んでまいりました。

西駒郷入居者の地域移行については、本人や保護者の意向を十分に認識して、把握に行わないように、また、新規で再入所を希望する障害者については、出来る限りの受け入れ、老朽化した施設の耐震化などの改善策を速やかに実施するように要望した。入居者の地域移行にあたっては、利用者の自己決定を尊重し、画一的・強制的に進めず多様な移行の受け皿を用意し、家族の意向に配慮。利用者や地域生活を継続できなかった場合は、いつでも再入所できるような体制を整備。

耐震化については、耐震化プログラムに沿って順次工事を実施し、地域移行の状況を見ながら、施設環境の改善に努力をしてまいりました。

また、昭和三十九年合併病院については、全県的な医師不足と地域公立病院としての役割等について、県の見解を質すとともに、上伊那の救命救急体制の整備にあたっては、地域住民への情報開示や要望を十分に組み取ることも、先般の機能評価委員会の調査において機能十分と評価され、地域への不安感が広がっており、これを取り除く努力を要請した。

県では医師確保対策を実施して至師確保に全力を挙げており、「上伊那医療圏地域医療再生計画」では、救急医療体制について異なる中央病院の地域救急医療センターを拡充し、三次救急医療の拠点と併せて整備し、昭和三十九年合併病院と辰野病院についても、二次救急医療を維持し、上伊那医療圏内の救急医療を一元的に管理する、管轄機能を持つ体制を整備したい。

機能評価委員会の評価により、地域の皆様に迷惑をおかけしたが、救命救急センターの廃止が、救急を受け付けないと言ったことではないことを、地域の皆様に理解してもらおうと努力する。

長野県新経済対策

平成二十年以降の世界的不況を受けて、今から八十年前の昭和初期の恐慌にあつて、積極財政により日本の経済危機を救った、高橋是清を例に積極的な財政出動を、経済危機の克服と企業倒産防止のため、積極的な金融政策と雇用確保のための社会資本整備費の大幅な増額を提言。

これらの提言を受けて、県では二十年年度は、全庁挙げて県民生活や県内経済等の不安の解消と早期の安定を図るために緊急経済対策本部を設置し、約一百八億円の「長野県緊急経済対策」を実施。

更に二十一年年度は、対策に引き続き、環境・健康など成長が見込まれる分野の、産業創出などを目標として、約四百四十四億円の「長野県新経済対策」を実施し、積極財政政策の方向に大きく舵取りをする。

創志会市民相談室

佐々木祥二事務所

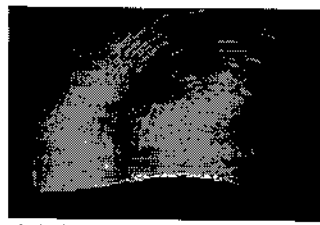
お気軽にお立ち寄り戴いて皆さんのご意見をお聞かせ下さい。



地球温暖化対策に光害対策を

地球温暖化対策を広く県民に啓蒙するために、長野県独自の環境イベント等の実施を推進し、温暖化対策の一環として光害対策に取組む。ガソリンスタンドやコンビニ等の深夜営業の自粛や夜間照明の時間短縮など、ライトダウンキャンペーンにより「CO2の削減目標」を明確に設定し、積極的な参加と指導を要請。

温暖化対策に取組む中で、環境省の実施しているライトダウンキャンペーンは、県内企業等の参加を呼びかけ、二十一年度参加施設は、三三九施設、フランクイリス、ジョン、二五九施設（ホテルライオン）となっており、今後とも引き続き取組んでいきたい。



光害防止により星のふるさと実現

「知・徳・体」一体の道徳教育を

中学校での武道教育の必修化に向けて、武道を担当する体育教師の指導力強化を図るために、都道府県に武道振興協議会を早急に立ち上げる必要があると提言。更に、国際交流・国際大会・指導者養成等、武道・武術の振興のために「県立武道館」の建設を要請。

県では、学校体育振興事業を新設し、その一環として地域連横武道指導実践事業により、地域の指導者と連携して武道教育を推進したい。

県立武道館については、現在あるものを有効利用・活用していくことが大切、いるるな工夫が必要であり、関係者の間でよく議論させていきたい、前向きに研究したい。

森林の育成と林業担い手の確保を

森林豊かな自然を広く、東洋的な深い思想の源泉にもなっているが、一方森林・林業を取り巻く環境は大変厳しいものがある。林業の担い手の育成や間伐材を利用した環境に優しい、ペレット・ストロー等の普及について検討。

県では、ペレット・ストローなどの導入を推進する、市町村を支援する「森のエスギー推進事業」充実するとともに、林業の担い手の裾野を広げるため、勉強会などを実施する「新しい林業経営者育成事業」を新設し、森林の保全と育成を図っていく。

平成二十一年度

環境商工観光委員会

雇用こそ最大の福祉！

平成二十一年度は、環境商工観光委員会に所属し、特に厳しい経済状況の中で、産業界の活性化と雇用対策、更には県の景観や環境を活かした、観光対策等について取り組んでまいりました。

雇用問題については、「雇用こそ最大の福祉である」との観点から、新しい産業界を興して積極的に雇用に創出して、失業者に対するセーフティネットの充実と、緊急避難として雇用創出関係基金の積極的な活用により、更に多くの失業者を救済するように提言し、また、高校生卒業予定者の厳しい就職状況から、就職できない新卒者を受け入れる企業に対して、県が積極的に支援策を講じるように要請した。

雇用創出については、二十一年度当分は県市町村で約千九百人の雇用を確保、更に努力、平成二十二年年度初めは約四二六百人を予定している。

就職できない新卒者を研修生として受け入れる企業に対しては、「新卒未就職者人材育成事業」を新設し、県として支援をする。

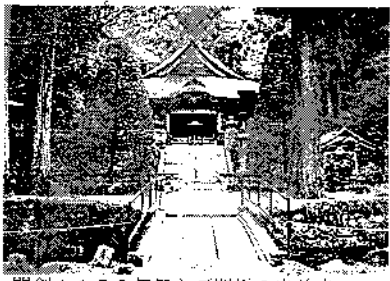
また、ジョブカフェ信州などに、若年者の就職支援員を配置する。高卒者就職支援事業を新設して支援する。

観光立県長野の再生を！

保科正之公の対ドラマ化や、映画・小説などの舞台として、信州を取り上げるように仕掛けて、新しい観光需要を開拓し観光立県長野の再生と、県民挙げてのおもてなしの心が、誘客の促進に必要であることから、観光事業者のホスピタリティの向上のための支援を提言。

更に二十一年度の善光寺・元善光寺のご開帳や二十一年度の諏訪大社の御柱祭等大型イベントと併せて、駒ヶ根市赤坂寺の開帳、二百五十年祭等の行事も、観光資源として活用し、盛り込むように要請。

県では、二十二年秋から、JRTとタイアップした「信州デス



開創1150年祭と二朔城の光前寺

ティネーションキャンペーンを完成し、大型イベント後の誘客の促進を図る「D.C.天施事業」を新設し、観光事業者などを対象とした、ホスピタリティ向上のための講座などを実施する「ホスピタリティ向上事業」を強化する。

また、信州の祭り情報などは、インターネットを通じて県関係の観光に提供するサイト、さらに、掲載するよう努める。

光前寺の開創一千五百年祭のホステスを、定期開帳庁入り口のロビーにおいて展示する様になっている。

県有施設へ省エネ設備の導入を

近年、太陽光を利用したソーラー発電、水車を安んじた小型水力発電機等、環境にやさしいエネルギーやエニカの導入、県有施設改修の際に省エネ設備の導入など、県が率先して環境対策を推進し、アピールするように提言する。同時に、環境問題をきっかけに経済対策として、新たな環境産業界を興すことを提言。

これに対して、県では県有施設太陽光発電導入事業や、公共施設省エネ・グリーン推進事業などにより、県の公用車にエコカーの導入や、北方等接収、林業総合センター、あさひ学園や運営者福祉センターなどに、太陽光パネル等の省エネ設備を、駒ヶ根病院の改修に伴い、省エネ設備を導入するなど、環境対策に努めており、また、公共施設の省エネ化を推進する市町村に対しても補助を行っている。



墨根に太陽光発電を導入した住宅

生ごみの減量化と不法投棄の防止

生ごみの処理については、駒ヶ根市や上伊那地域の堆肥化の事例を参考に、地域内でコンポストに処理する方法について提言するとともに、食べ残しを減らす方法として、駒ヶ根ゾースカツ井店の取り組みなどを例として、食べ残した料理を持ち帰る折り詰め通称「マイパック」の普及を推進を提言。

また、駒ヶ根市などの薬棄物の不法投棄や、不適切な保管などの事例があることから、速やかな対応と県の監視指導体制の強化を要請。

県では、資源循環システム構築事業として、外食産業における食べ残しを減らすためのモデル事業を、諏訪地域で実施した成果に基づいて、マイパックの活用を推奨し、普及に努めている。

駒ヶ根市上赤須の薬棄物の過剰埋め立ての事例については、改善命令を出して現在指導中である。

また、今後、法投棄等を防止するために、県内全地方事務所に薬棄物指導員を設置し、監視指導体制の強化に努めていきたい。

青年海外協力隊OBの活用を！

国際協力の拠点であるJICA青年海外協力隊駒ヶ根訓練所では、毎年多くの訓練生を海外に派遣し、国際貢献に活躍しており、隊員としての海外での貴重な体験を、地域で活かせるような仕組みづくりと、OBの雇用促進を要請。

二十一年度では約六十名の長野県出身者が、青年海外協力隊やJICA海外ボランティアとして活躍中。

県ではJICA協力隊員募集のキャラバンを支援、OBの就職についても県経済協会等と連携して対応。



青年海外協力隊駒ヶ根訓練所

健康産業の創出と自殺防止対策

健康は人から与えられるものでなく、自ら努力して守るものである。心にくもりを持って豊かに暮らす、子供を生き育てることの出来る健康県を目指して、健康をキーワードとして、より豊かな人間関係を築いていける、健康産業の創出と、ヘルスツーリズムによる観光産業の再興等による、地域の活性化について提言。

また、現代はストレス社会と言われ、過度のストレスから様々な社会問題が生じており、自殺者が急増している中で、心の安らぎや環境の整備と自殺対策の強化を要望。

県は、長野県新経済政策の中で健康分野を、新しい産業つくりの柱として推進することと、産学官連携推進事業に、信州メディカルシニア育成事業を新設。また、信州道楽客推進事業などで市町村など、森林セラピーなどを盛り込んだ旅行プランを開発、県民中である。

自殺対策としては、「長野県自殺対策推進計画四一」を二十二年三月に策定し、二十四年度を目標年度として、総合的かつ効果的に自殺対策を推進し、自殺対策推進事業を強化して、長野県自殺予防情報センターを設置する。